

羽田空港航空機衝突事故に係る 消火救難・医療救護活動 の振り返り（とりまとめ結果）

令和6年6月
国土交通省航空局

本資料の位置づけと振り返り会議開催経緯

国土交通省航空局では、1月2日に発生した羽田空港航空機衝突事故時の消火救難・医療救護の活動状況について、**1月5日以降8回にわたり、空港内事業者、東京消防庁、医療関係者等と検証**を実施。その検証結果を次ページ以降の通りとりまとめた。

今後、関係要領の改正等を行うとともに訓練内容の充実を図り、羽田空港にける消火救難・医療救護のより一層の充実強化を推進する。

振り返り会議の開催経緯

会議	参加機関	開催日	内容
消火救難協力隊に係る振り返り	空港内事業者等：13社	令和6年1月5日	事故当日の消火救難協力隊各構成機関の活動の検証 * 空港内事業者等は文書により出動状況を聴取
	東京空港事務所	令和6年1月25日	
緊急計画連絡協議会	構成機関数：99機関	令和6年1月30日	事故当日の関係者の活動状況を説明
東京消防庁活動検討会	東京消防庁	令和6年1月31日	事故発生時の対応に係る意見交換
		令和6年3月15日	今後の取り組みの整理
医療救護部会	医師会（蒲田、大森、川崎） 日本赤十字社、DMAT、 東邦大学大森病院、 東京消防庁	令和6年2月8日	事故発生当日の対応に係る意見交換
		令和6年3月28日	各機関から抽出された課題の評価と分析
		令和6年5月16日	課題評価を踏まえた新たな初動体制の構築の提案

【今後の予定】 7月から8月に関係要領を改正、8月下旬に施行

事故当日の消火救難・医療救護活動の概要

- 1月2日17:47頃、航空機事故発生の通報を受けた東京空港事務所・空港保安防災課は、直ちに空港用化学消防車6台を出動。海上保安庁機とJAL機の消火活動にあたる。
- 東京空港事務所は、事故視認後直ちに事故発生時の緊急計画構成機関に対し一斉通報を実施。
- 東京空港事務所と空港内事業者は、消火救難協力隊を編制。空港外から集結した関係機関が行う活動の支援と搭乗者の二次災害の防止に尽力。
- 東京消防庁は、大型化学消防車を含む100以上の部隊が空港へ出動し、消火救難・医療救護活動にあたった。
- 緊急計画に参画する医療関係者は、37名が空港へ参集し乗客の医療救護活動にあたった。
- JAL機の乗客乗員379名は、速やかにJAL機より脱出、現場の消防隊職員などの誘導のもとターミナルに避難。5名が救急搬送され、10名が空港クリニックにて受診したが、その他の乗客は安全な場所へ収容。

振り返りにより判明した主な課題・事例と検証・評価①（消火救難・医療救護）

活動	項目	課題・事例	検証・評価
消火救難	休日・夜間の初動体制強化	<p>・事故発生時に空港事務所及び空港内事業者から構成する消火救難協力隊に派遣要請を行ったものの、<u>休日かつ夜間の状況では早い段階での参集人数に限りがあり、外部からの緊急車両の誘導に時間がかかった。</u></p>	<p>・初動体制に重点を置き、<u>いち早く活動支援ができるよう休日や夜間に派遣可能な空港側担当者の追加を検討する。</u>また、初動時では重要な役割となる「<u>緊急車両対応班※</u>」を体制強化するよう要領の改正を行う。</p> <p>※先着する緊急車両の誘導に加え、後着する緊急車両に対する専用通路を設置した上で継続的な誘導を行う</p>
	現場指揮所の明示化と活動調整の充実	<p>・広範囲に災害現場があり、<u>現場指揮所の場所や責任者がわからなかった人が発生するとともに、現場指揮所周辺に負傷者に関する情報を求めて多くの人員が殺到した。</u></p>	<p>・混乱する事故現場においても、<u>現場指揮所や責任者については、視認しやすいよう旗の設置やビブスを着用するなど運用の改善を図る。</u></p> <p>・指揮所内に集まった負傷者情報は速やかに医療機関等へ情報提供し、<u>指揮所の混雑を避けるよう運用の改善を図る。</u></p>
医療救護	派遣規模の早期判断と通報体制の構築	<p>・事故発生直後、空港事務所と医療調整者との情報伝達が<u>上手くいかない時間帯が発生。</u>医療関係者の派遣規模の判断に時間を要した。</p>	<p>・事故発生直後では、速やかな負傷者数の把握は困難であることから、<u>非常脱出が行われている状況であれば、全ての医療救護リソースを投入するよう要領の改正を行う。</u></p> <p>・空港側から地元医師会傘下の個別の医療機関に対しても直接連絡が届くよう運用の改善を図る。</p>
	医療活動の統制と医療情報の共有	<p>・複数箇所の災害現場、旅客の集結場所及び収容場所が離れていたことより、<u>負傷者情報の収集など連絡調整が不十分であった。</u></p>	<p>・医療活動全体を把握できるよう実践に則した訓練を積み重ねる。</p>

振り返りにより判明した主な課題・事例と検証・評価②（その他）

項目	概要	取り組み
事故現場までの案内・誘導の円滑化	<ul style="list-style-type: none"> ・医療関係者が緊急車両以外で空港の指定されたゲートに到着しても、事故現場等には空港側の案内・誘導が必要であり、その効率化を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急車両以外で参集する医療機関は、東京空港事務所に集合し、空港側が用意する車両で事故現場や旅客収容場所まで円滑に移動できるよう見直しを図る。
事故現場での更なる活動の連携	<ul style="list-style-type: none"> ・空港事務所と東京消防庁との車両間での連絡手段が統一されていないため、消火活動の連携に時間を要する場面があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・空港側が使用する無線機を東京消防庁に貸与し、更なる現場連携を図る。
より安全な避難誘導	<ul style="list-style-type: none"> ・事故発生の通報を受けた空港内事業者が自主的に旅客保護を優先とする先回りした活動が、円滑な避難誘導を実現した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・脱出した旅客の保護のため、航空会社から早い段階での輸送用バスの手配が行われ、対応要領に沿った形での動線の確立と、一時収容場所を確保することができた。 ・<u>今後は、災害現場や収容場所における旅客への声掛けなど、より手厚く案内・誘導ができるよう訓練を積み重ねる。</u>
救急搬送体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・今回は、空港に出動した東京消防庁の救急車により負傷者等の搬送が行われたが、多数の負傷者や一刻を争う重症者の搬送に備え、救急搬送の充実化が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・救急搬送の新たな選択肢として、<u>ドクターカーやドクターヘリの活用に向けた調整を関係機関と進めるとともに、今後の事故対応訓練では、迅速かつ適切に受入医療機関へ搬送できるよう検討を進める。</u>